

## 第199回（令和2年7月12日施行）

### 2級商業簿記

#### 第1問

本問は、基本的な取引における仕訳の理解を問うものである。

1. 仕入れに伴い小切手を振り出したが、当座預金勘定残高が不足する金額を「当座借越」勘定で処理することが必要である。勘定科目の選択肢に「当座借越」勘定が示されているので、これを用いて処理する（二勘定制）。
2. 「納税準備預金」勘定は、納税するための資金を預け入れる勘定である。
3. 会社法による株式会社の仕組みの理解を前提とした問題である。繰越利益剰余金の配当と処分を決議したときは、「繰越利益剰余金」勘定から「未払配当金」勘定の貸方と該当する株主資本の諸勘定の貸方に振り替える。なお、利益準備金について計算が必要な形で出題している。
4. 過年度に回収不能（貸倒れ）となって処理していた売上債権（売掛金や受取手形など）が当期になって回収される場合がある。この際、臨時的な収入として「償却債権取立益」勘定を用いる。
5. 従業員の福利厚生に関わる支出は、「福利厚生費」勘定を用いる。
6. 減価償却費を間接法で計上している場合には、減価償却累計額を固定資産の取得原価から差し引くことで、未償却額が計算できる。未償却額より高く売却した場合は売却益、低く売却した場合は売却損となる。
7. 当期の法人税額を費用勘定である「法人税等」勘定の借方に記入し、「仮払法人税等」勘定に計上されていた中間申告額を差し引いた残額を納付すべき負債として、「未払法人税等」勘定の貸方に記入する。

#### 第2問

本問は、貸借対照表等式および損益計算書の利益計算式が、複式簿記ではどのように現れるか、特に当期純利益の計算構造、管理上必要な売上総利益がどのように計算されるのかを問うものである。

本問では、仕入勘定で売上原価が計算されること、収益費用に関する勘定は損益勘定に振り替えられること、株式会社の会計では損益勘定残高は「繰越利益剰余金」勘定に振り替えられることなどについての理解が必要である。

解答に際しては、売上総利益は、売上勘定残高から仕入勘定残高を控除することで計算できる。また、「仕入」勘定と「売上」勘定の残高を「損益」勘定へ振り替えた上で、損益勘定残高より当期純利益を計算する。この損益勘定残高は、「繰越利益剰余金」勘定へ振り替えられる。期末資本金は、期首資本金に増資金額を加算して計算できる。

解答用紙には、複数の空欄があることから、どの空欄から計算したり、語句を埋めたりしたらよいかについて考えることが必要である。

### 第3問

本問は、商品有高帳の理解と売上総利益（粗利益）をどのように算出するかを問うものである。

移動平均法は単価の異なる商品を受け入れたその都度、平均単価を求め、これを払出単価とする方法である。商品有高帳は、受入欄、払出欄ともに原価で記録する。

平均単価は、受入価額と受入直前の残高価額の合計を受入数量と残高数量の合計で除して求める。受入欄に記入した仕入商品の返品（仕入戻し）は、払出欄に記入するか、または受入欄にマイナス記入（赤記）し、残高欄の数量と金額を減らして、再度平均単価を求める。払出欄に記入した販売商品の返品（売上戻り）は、受入欄に記入するか、または払出欄にマイナス記入（赤記）する。払出直後の売上戻りの場合、平均単価は変わらない。

純売上高は、総売上高から返品等を差し引き算出される。売上原価は、商品有高帳で払出数量と単価を乗じて求める。その際、上記の仕入戻しや売上戻りの金額を調整することを忘れてはならない。

### 第4問

本問は、3伝票制における伝票の記入方法、仕訳集計表の作成を問うものである。

入金伝票には借方が現金となる取引を相手勘定科目のみを記入し起票する。また、出金伝票には貸方が現金となる取引を相手勘定科目のみを記入し起票する。振替伝票には、入出金以外の取引を借方、貸方に記入し起票する。

入金伝票、出金伝票は省略された相手勘定科目に注意して、また振替伝票は借方、貸方の勘定科目に注意して、仕訳集計表に集計する。なお、補助元帳への転記は、個別の伝票から個別に行われるが本問では扱っていない。

本問では、仕入代金や売上代金の全額を一旦掛け取引として処理するよう求めていることから、売掛金、買掛金勘定に留意して、解答することが必要である。

### 第5問

本問は、付記事項と決算整理事項にもとづいて記録の修正を行った上で、損益計算書と貸借対照表を精算表上で作成する方法を問うものである。

- ① 付記事項と決算整理事項を、期中に記録がある勘定は金額のみ、記録がない勘定は勘定科目を記入した上で整理記入欄に貸借記入する。
- ② 収益・費用の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、損益計算書欄に書き移す。
- ③ 資産・負債・純資産（資本）の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、貸借対照表欄に書き移す。
- ④ 損益計算書欄の合計額を計算し、借方の費用合計が大きい場合は当期純損失が生じ、貸方に記入し、合計額で計算結果を照合する。当期純損失は純資産（資本）の減少であるから貸借対照表欄の借方に書き移し、貸借対照表欄の合計額の一致によって当期純損失を検証する。